

行政調査報告書「市民文教常任委員会」

平成 20 年 7 月 9 日(水)～11 日(金)

■福島県いわき市『学社連携・融合推進事業モデル校について』

平成 12 年度から学社連携モデル事業を実施し、平成 17 年度から全市的に展開、19 年度からは学校教育と社会教育間の一方通行である学社連携から双方向の学社融合推進のため、「学社連携・融合会議」に改称し活動の強化を図っていた。小学校 74 校に対し、公民館 36 館で対応し、取り組みの形態としては共同学習型、地域活動型、交流型、講師型、協働型があるが、講師型の割合が高い。学校と地域社会との連携はよくとれており、成果と課題の追及がよく示されていた。コーディネーターとなる人材の養成、確保が課題となっていたが、各学校が地域の協力を得て活動をしている本市の現状といわき市の事業を比較することにより新たな方向性を見出すことができる。



■千葉県我孫子『男女共同参画について』

我孫子市は市民グループ活動が活発であり、また、市議会議員は 28 人中 7 人が女性であるとの紹介があった。平成 11 年 3 月に男女共同参画プラン策定、13 年 6 月に男女共同参画都市宣言、平成 18 年 3 月男女共同参画条例が策定され、現在第 2 次男女共同参画プランに取り組んでいた。条例制定時には、多くの陳情が提出され、慎重審議の上、僅差で可決となった経緯が説明された。審議会等への女性の参画を進め、平成 17 年から女性委員の割合 41%という高い割合を維持している。参画プランの推進組織として市長を本部長とする推進本部を設置し、審議会委員の選任にあたっては、協議書の提出を求め調整している。また、委員の掛け持ちは 2 組織までとし、公募枠を設けたり、女性の適材に窮した場合などに市長協議制度を設けるなど、幅広い市民の参画を目指している点が本市においても参考になる。



■新潟県長岡市『中越地震、中越沖地震について』

中越地震の震災や水害などの災害とその対応状況を DVD で視聴し、災害の検証及び今後の防災体制の提言をパワーポイントで説明を受けた。震災の際の避難所での各家族（避難者）のプライバシーを守ること、早い段階での仮設住宅の設置が、被災者の不安を払拭することとなる。また、市職員と地域のつながりを考える時、日頃の生活の中で顔を見せる機会づくりを考えることが役立つ。また、災害情報を議員に逐一ファックスで伝達したが、混乱した経験を踏まえ、インターネットを活用した情報提供の方法を検討中であった。震災時の議会・議員の対応としては、各地域の震災状況の把握に努め、住民に安心感を与えることが大切となるとの説明があった。

